



MSC年次報告書 2019年度

(2019年4月～2020年3月)

持続可能な漁業を支え、推進する

目次

MSC最高責任者および評議員会会長のごあいさつ	4	インドでの進展	30
グローバルな課題への取り組み	6	確実なサプライチェーン	32
グローバルな目標達成に向けて	8	持続可能な認証水産物の選択肢が拡大	34
感染症流行への革新的な取り組みと対応	10	耳を傾け、学ぶ	40
MSCプログラム参加漁業による今年度の漁獲量	12	未来への選択	42
科学の追求	16	各国の主なキャンペーン	44
持続可能な漁業への支援	18	MSCの財源および資金提供者	46
ラテンアメリカにおける持続可能な漁業	22	2019年度 決算報告	47
国境を越えて	24	2019年度 カバナンズ	48
戦略的支援	26		

“

これからの10年間は極めて重要になります。2030年までにSDGs（国連の「持続可能な開発目標」）を達成するために、193カ国が合意したロードマップがあります。そこには「持続可能な開発のために海洋および海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことを目指した目標14が含まれています。この機会に、より一層の努力を重ね、成果を出していきましょう。

MSC最高責任者 ルパート・ハウス

”

“

私たちのパートナーやステークホルダーは皆、考え方や立場、取り組み方にそれぞれ違いがありますが、誰もがMSCのビジョンである生命にあふれる海を実現するために尽力しています。こうした多様性こそが私たちの強みなのです。

MSC評議員会会長 ウェルナー・キーン

”

MSC最高責任者のごあいさつ



前例のない1年

新型コロナウイルス感染症は世界を一変させました。人類にとつてもない苦しみと喪失をもたらし、史上最大規模となる経済危機を引き起こしました。新型コロナウイルスが蔓延する中で、世界中の人々は、安定した生活とはほど遠い新たな現実に適応していくしかなく、これからも厳しい課題を突きつけられることになるでしょう。しかし、この恐ろしい危機は同時に、人類にとって一度立ち止まって考える100年に一度のチャンスであるとも言えます。何が本当に大切なことかを見極め、持続可能でより公平な経済体制への移行を図るときです。

国や企業、個人が新型コロナウイルスに立ち向かうためにあらゆる手を尽くしています。そして私たちが直面する脅威はほかにもあります。気候変動や、増大する世界人口のための食料と持続可能な生活の確保、そしてすべての生命の糧となる地球の健全性の回復といった大きな課題にも取り組んでいかねばならないのです。

その核となるのが将来の世代のために生命にあふれる海を守ることであり、そのためには持続可能な漁業が不可欠であり、世界の水産資源を持続可能な方法で管理していく必要があります。そうすることで、再生産が可能で健康的であり、手頃な価格で低炭素なタンパク源である水産物を将来にわたって食べ続けることができますし、漁業がこれからも回復力のある、豊かな沿岸コミュニティの基盤であり続けることができるのです。健全な海洋生態系は、気候変動に対しても耐性があり、適応する力が高いとされています。

漁業者から水産物サプライチェーン企業まで、私たちのパートナーはリーダーシップを発揮し続けています。漁業や企業の規模にかかわらず、これまで以上に多くの国で、持続可能な水産物の漁獲、供給、調達への取り組みの勢いが増しています。水産業界は、新型コロナウイルスという未曾有の脅威に対して献身的に取り組み、創造力を駆使して持続可能な水産物を手頃な価格で確実に世界の消費者に提供し続け

ています。持続可能性をその事業戦略の中心に据えている企業は、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」実現に向けて世界が取り組む中で、事業分野を問わず、より強く、より回復力に優れていることが証明されるでしょう。また、事業を進めるうえでより強力な機会を獲得できるものと確信しています。

水産部門において、こうした確信の背景にあるのは、持続可能でトレーサビリティが確保された水産物に対する需要と期待が高まりを見せていることです。調査会社グローブスキャン (GlobeScan) が行った最新の調査の結果、世界の消費者の間で海洋問題への関心が高まっており、持続可能性と原産地が水産物を購入する際の重要な要素になっていることが明らかになりました。この調査は新型コロナウイルスの流行の直前に実施されたものですが、より多くの人々が自分にとって何が重要なのかを考え、健康と幸福をより重視するようになっている中で、こうした傾向は今後も続くと考えられます。

20年以上にわたり、MSCは漁業者、企業、そして海の未来に関心のある消費者を結びつけ、ともに多くのことを成し遂げてきました。その歩みを止めることはできません。これまで以上に多くの漁業、特に開発途上国の漁業への取り組みを強化し、新たな市場を開拓し、海の更なる改善を推進していかなければなりません。これからの10年間は極めて重要になります。2030年までにSDGs (国連の「持続可能な開発目標」) を達成するために、193カ国が合意したロードマップがあります。そこには「持続可能な開発のために海洋および海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことを目標に定めた目標14が含まれています。この機会に、より一層の努力を重ね、成果を出していきましょう。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

評議員会会長のごあいさつ



世界では、新型コロナウイルスが大流行する中で、社会全体の利益のために連帯し協力する事例が数多くありました。しかしそれと同時に、昨今の抗議運動は、今なお続く分断や不公正を明らかにしました。世界では、多様性を示すための取り組みが起きていますが、MSCではかねてからこの考えを重視してきました。

私たちは、すべての人にとって大切なミッションを掲げる国際的な組織です。健全な海と水産資源は、漁業が多くの人の食料と暮らしを支える開発途上国においては特に重要なものです。様々な地域でより多くのパートナーとの関わりを模索する中で、私たちはこれまでとは異なる慣習や課題に直面しています。

このような多様性をMSCのガバナンス構造にも取り入れることが重要です。そうすることで、より広範なパートナー、地域、ステークホルダーと有意義な関わりを持つことができ、これまで以上に強靱で、効果的な組織へと進化していくことができます。これについては、明確な方針を定めていますが、実現するための方法については改善の余地があることも認識しています。

今年度の大きな成果の一つは、ステークホルダー諮問委員会の積極的な関与が増えたことです。ステークホルダー諮問委員会は、より広範なステークホルダーとの関わりを深め、それぞれの懸念を役員会に

伝えるための重要な役割を担うようになってきています。私が願い続けてきたことが今、実現しつつあることを嬉しく思います。漁業認証規格の見直しの時期が近づいていますが、ステークホルダーの意見を確実に検討するためにも、こうした積極的な意見の提供は欠かすことができないものです。

私たちは、技術諮問委員会を介して、世界中の科学コミュニティと協働しています。技術諮問委員会のメンバーとして、各機関を通じて、あるいは個人的に、多大な専門知識と時間を提供してくださる科学者、そしてサプライチェーンの専門家に感謝いたします。そうした方々による貢献は、ステークホルダー諮問委員会メンバーの貢献とともにMSCにとっての大きな糧であり、私たちは日々これを活用しています。

私たちのパートナーやステークホルダーは皆、考え方や立場、取り組み方にそれぞれ違いがありますが、誰もがMSCのビジョンである生命にあふれる海を実現するために尽力しています。こうした多様性こそが私たちの強みなのです。

MSC評議員会会長 ウェルナー・キーン

グローバルな 課題への 取り組み

MSCのビジョンは、世界の海が生命にあふれ、現在そして将来の世代にわたり水産物の供給が守られることです。

MSCのミッションは、MSCのエコラベルと認証制度を通じて、持続可能な漁業に向けた取り組みに報いるとともに、水産物購入に際しての消費者の選択に影響をもたらす、パートナーとともに水産物市場を持続可能なものへと転換することで、世界の海洋環境の保全に貢献することです。

この年次報告書は、将来の世代がいつまでも豊かな海の恵みを楽しむよう、水産部門におけるMSCとパートナーの協働についてまとめたものです。

+122% 1990年～2018年
食用魚介類総消費量の
増加率

+14% 1990年～2018年
世界の漁業生産量の
増加率

+527% 1990年～2018年
世界の水産養殖生産量の
増加率

過剰漁獲に終止符を打つための行動の呼びかけ

水産物の需要が増加し続ける一方で、世界ではまだ多くの漁業が過剰漁獲を行っています。国連食糧農業機関 (FAO) の2020年版『世界漁業・養殖業白書』(SOFIA) では、食料安全保障にとって、また、何億もの人々の生活にとって、漁業と水産物がいかに重要なものであるかを説明しています。SOFIAがまとめた情報とデータの分析によると、これまでも増して多くの漁業が持続可能ではないレベルで操業しているとされています。

SOFIAによると、生物学的に持続可能なレベルを超えて漁獲を行っている漁業は1990年には全体の1割程度であったのに対し、今では3分の1を超えると推定されています。この間、世界の水産物消費量は122%も増加しました。増加分の大半は水産養殖で賄われているものの、養殖に必要な飼料の供給は天然漁業に大きく依存しています。天然魚の漁獲量も増加しており、2018年には過去最高の9,640万トンに達しています。このうち、海面漁業による生産量は前年の8,120万トンから8,440万トンに増えています。

持続可能でない漁業では、需要の増加に対応できない

FAOの推定で過剰漁獲とされている水産資源の割合は34.2%ですが、それら資源からの生産量は22%に過ぎません。それに比べ、適切に管理された持続可能な漁業は生産量も多く、資源量も増加傾向にあり、将来の世代にわたって水産物の供給が守られることがデータから読み取れます。その一例として挙げられるのがマグロ・カツオ類で

す。2018年の総漁獲量は790万トン以上と過去最高水準に達したのですが、そのうち過剰漁獲されている資源の割合は、過去2年間で10%も減少していると推定されます。FAOによると、マグロ・カツオ類資源の少なくとも3分の1は、いまだ過剰漁獲されているものの、漁業管理の改善が進んでおり、今では主要な商業用マグロ・カツオ類の世界の総漁獲量の28%がMSC漁業認証規格を満たすまでになりました。

多くの国で漁業管理の改善が進んでいる一方で、過剰漁獲への助成を続ける国もあります。ブリティッシュコロンビア大学が行った最近の調査では、漁業への助成金の63%は持続可能でない漁業や違法漁業を助長させるリスクがあることが判明しました。デヴィッド・アッテンボロー氏をはじめとする多くの科学者からは、世界貿易機関 (WTO) に対し、昨年だけで180億英ポンドにも達した有害な漁業助成金を禁止するよう求める声があがっています。

MSCの漁業認証規格は、適切に管理された持続可能な漁業とは実際にどのようなものなのかを示すメカニズムを提供しています。世界の漁業は今、規模の大小にかかわらず、健全な資源量を維持し、海洋生態系への影響を最小限に抑え、適切な管理システムを講じることによって、収益性と生産性を高めることが可能であると実証しています。世界の総漁獲量に占めるMSC認証水産物の割合は今や15%に達しています。MSCは、2030年までにその割合を3分の1以上に引き上げるという大胆な目標を掲げ、パートナー主導の下、SDGsの目標14の達成に向けて取り組んでいます。

34.2% 生物学的に持続可能でないレベルで漁獲されていると推定される資源の割合 (2017年)

78.7% 総水揚げ量のうち、生物学的に持続可能な資源からのものと推定される割合

グローバルな目標達成に向けて



SDGsは、将来のビジョンを共有し、政府、産業界、非営利団体、そして国際社会がよりよい世界の実現に向けて協力していくための枠組みを提供しています。

MSC認証は、持続可能な開発のために海洋および海洋資源を保全し、持続可能な形で利用することを定めた目標14「海の豊かさを守ろう」に貢献しています。このほかにも、「飢餓をゼロに」(目標2)、「働きがいも、経済成長も」(目標8)、「つくる責任 つかう責任」(目標12)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(目標17)などに貢献しています。

海を守るための行動



圧倒的なスケールを誇る海。それゆえ、目標14「海の豊かさを守ろう」は、SDGsの中でも最も複雑で困難な取り組みの一つとなっています。MSCは、2019年4月にブリュッセルで開催された「シーフード・エキスポ・グローバル」において毎年恒例の「シーフード・フューチャーズ・フォーラム」を開催しました。それに合わせて発表されたのが目標14において2020年と2030年までにそれぞれ達成すべき目標に向けた行動を示したパートナーシップ・レポートです。

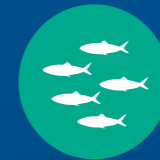
「健全で豊かな海に向けて」と題したこのパートナーシップ・レポートは、MSC、グローブスキャン、ノマドフーズ (Nomad Foods) 共催のオンライン・ディスカッション「SDGsリーダーシップ・フォーラム 目標14「海の豊かさを守ろう」」に参加した世界31カ国、225名を超えるNGO、水産業界の代表、専門家らが共有した意見をベースにしてまとめられました。参加者のほぼ半数は、国際的な問題である過剰漁獲に終止符を打つには、持続可能な調達が最も効果的であるということに一致しました。今後取り組むべき課題として挙げられたのは、消費者への働きかけ、各国政府のリーダーシップ、開発途上国への支援の強化でした。

3,900万人

漁業に従事する人の数

33億人

1日の動物性タンパク質摂取量の20%以上を魚から摂っている人の数



水産物は低炭素なタンパク源

赤身肉1キロを生産する際のCO2排出量が50~750キロであるのに対し、1キロの魚を獲る際のCO2排出量は平均1~5キロ



気候変動

気候変動は海と海洋生物に深刻な影響を及ぼしています。海水の温暖化、酸性化が進むにつれ、魚の生息域や分布パターンが変化し、漁業は新たな課題に直面しています。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が2019年9月に発表した特別報告書には、気候変動による海洋への影響の可能性が詳細に記されています。それによると、漁業全体の生産性および漁獲量は減少する可能性が高く、一部の熱帯水域では2050年までに潜在的な漁獲量が最大で40%減少すると予測しています。また、領海を越えた資源分布の変化によって、漁獲枠をめぐる対立が高まるリスクについても警鐘を鳴らしています。同様のことがすでに北東大西洋のニシンで起きています (24ページ参照)。

気候変動による影響が定着するにつれ、生態系の修復力を維持・回復させる方法で持続可能な漁業を行うことが、これまで以上に重要になってきます。漁業者はまた、資源分布や個体数の急激な変化に適応できなければなりません、そのためには、より優れたモニタリングと管理、そしてより密接な国際協力が必要になります。



食と暮らし

漁業は、世界の多くの人々の安定した食料供給と暮らしに欠かせないものです。漁業に従事する人はおよそ3,900万人に及び、その大半が開発途上国で働いています。さらに多くの人々が水産物のサプライチェーンに従事しており、その半数は女性で、多くの場合、賃金の低い不安定な仕事についています。

漁業に依存するコミュニティの存続と繁栄のためには、漁業の持続可能な管理が必要です。MSC認証規格は、持続可能な漁業を目指すための枠組みを提供しており、認証を取得することで経済的にも大きな恩恵をもたらすことが期待できます。

開発途上国の漁業がMSCプログラムに参加しやすくなることは私たちの最優先課題の一つであり、今年度は大きな進展が見られました (27ページ参照)。

また、強制労働や児童労働が行われるリスクを排除するため、サプライチェーン内の事業者を対象にリスクに基づく審査に関する要求事項を初めて導入しました (32ページ参照)。

感染症流行への革新的な取り組みと対応

新型コロナウイルスの大流行が発生した当初、世界の漁業は大きな打撃を受けました。漁船は出漁することができず、一部の船団は操業を停止せざるを得ない状態でした。たとえ漁ができた場合でも、サプライチェーンの混乱によって市場が失われ、漁に出る意味がほとんどないというケースもありました。

新型コロナウイルスが依然として世界中で猛威を振るう中で、漁業が現在も大きな問題に直面していることを私たちは認識しています。制約によって、地域の漁業管理機関はオブザーバーの乗船を一時的に停止し、国際会議も延期されました。MSCもまた、2020年3月、認証漁業に対して年次監査の期限を6カ月延長し、漁業およびサプライチェーン内の事業者の遠隔監査を認めるという前例のない決定を下しました。認証取得事業者がMSC認証規格の要求事項を満たすためのサポート体制が確実に得られるよう、これらの措置については慎重なモニタリングが行われています。

感染症の流行による初期の影響は、サプライチェーンや地域によってその度合いも期間も様々です。その影響が長期に及ぶ可能性がある中で、水産業界は迅速に対応し、消費者が持続可能な水産物にアクセスできるよう革新的な取り組みを行いました。

海のヒーローに敬意を表して

卸売業者は消費者への直売に切り替え、スーパーの店頭にはこれまで高級レストラン向けに出荷されていた水産物が新たに並ぶようになり、漁船では乗組員に対する検疫措置が導入されました。MSC認証を取得した外食産業は協働して、自宅待機している人々に支援の小包を届け、サプライヤーは病院や地域団体のみならず動物園にも水産物を寄付しました。

オーストラリアでは、漁業および水産加工を行っているウォーカー・シーフード社が、自社敷地内に売店を設置し、MSC認証のキハダマグロとメカジキを消費者に直接販売するようになりました。

中国の漁業者、張船長は卸売業を営んでいましたが、ホスピタリティ業界が休業へと追い込まれ、苦境に立たされました。そこでソーシャルメディアを使って消費者に直接アピールすることを思いつき、シーフードのレシピを紹介しました。

スペイン、エcheバスター社のマグロ漁業では、乗組員が搭乗する予定だった帰国便のフライトが無期限運航停止となりました。その状況がいつまで続くのかわからないにもかかわらず、乗組員たちは自発的にセーシェル島の沖合にとどまって漁を続けました。

MSCでは、こうした取り組みの一部を紹介するシリーズをウェブサイトに掲載しています。私たちの食卓に持続可能な水産物を届けるために全力を尽くしてくれている人々に敬意を表し、シリーズのタイトルを「海のヒーロー」としました。

ニュージーランドのトラスト野生動物病院では、感染症流行の影響で、怪我をしたペンギン用の餌を調達できなくなってしまいました。このため、水産事業者のシーロード社はMSC認証のミナミダラを1トン寄付しました。

MSCプログラム参加漁業による今年度の漁獲量

MSCプログラムに参加している漁業の漁獲量 (トン)

2019年度



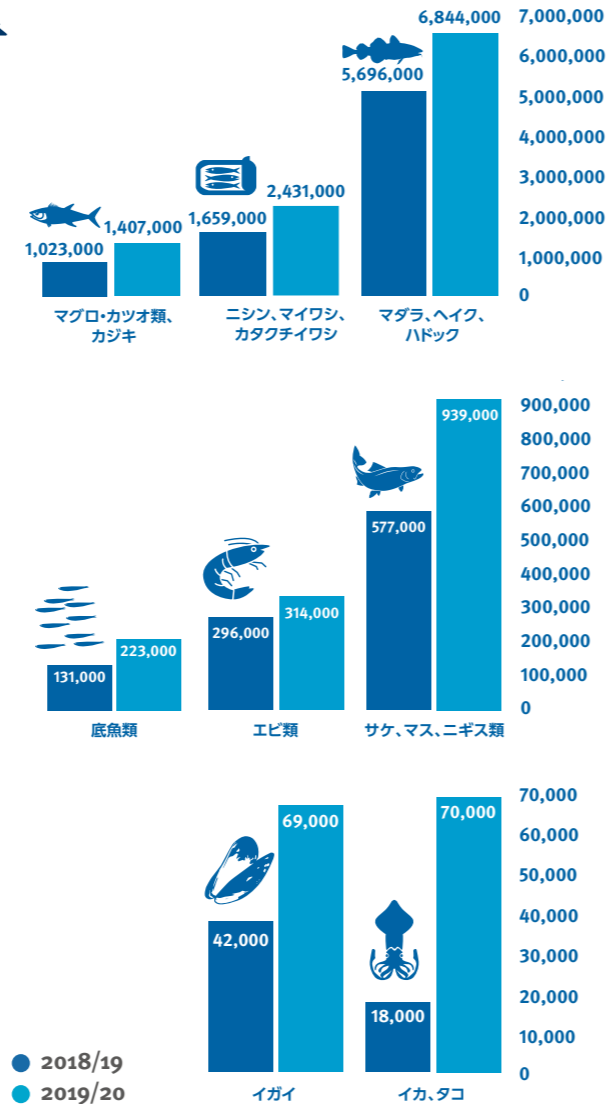
MSCプログラムに参加している漁業の総漁獲量は1,470万トン

世界の天然魚の総漁獲量のうち



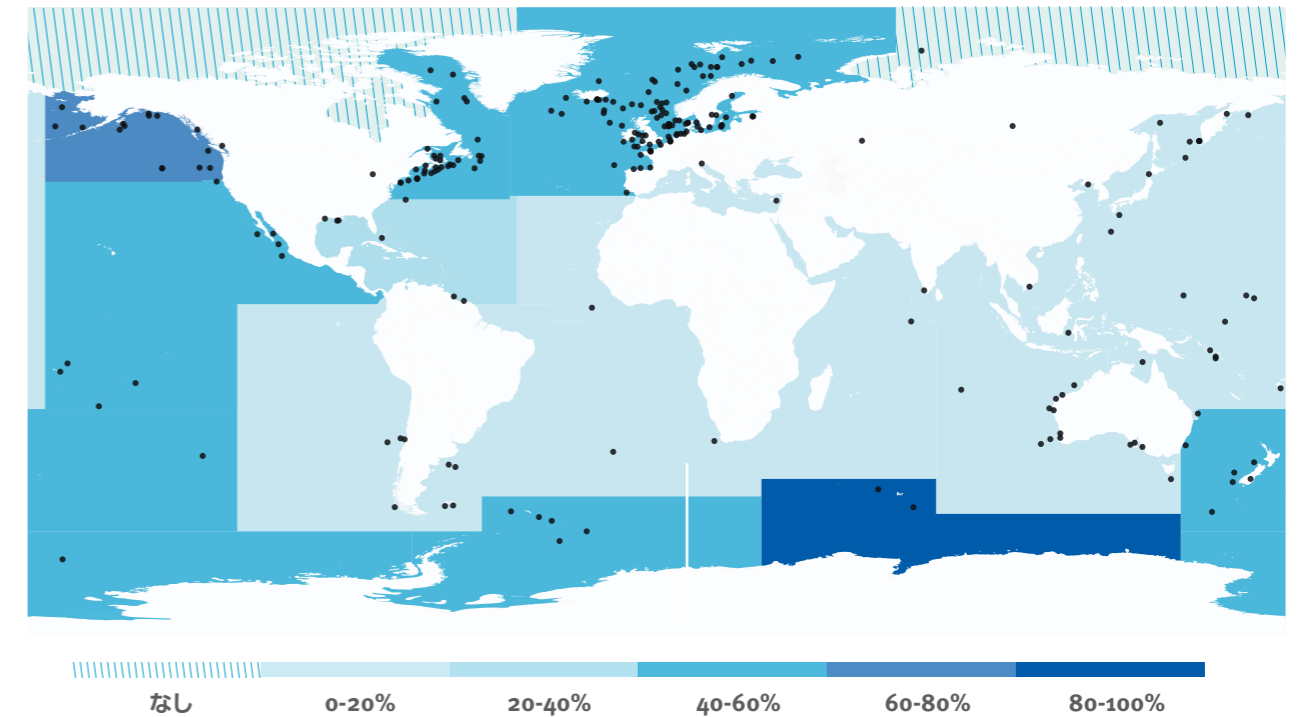
世界の天然魚の総漁獲量のさらに8%は、MSC認証取得に向けて取り組んでいる漁業によるものです (MSC認証への移行プログラムに参加している漁業、Pathwaysプロジェクトのステージ3、4にある漁業、またはMSC認証の取得を最終目標とする漁業改善プロジェクトを実施中の漁業)。上記のMSCプログラムに参加している漁業の漁獲量と合わせると、世界の天然魚の総漁獲量の4分の1以上になります。

FAOの2018年の漁獲量データと比較した2019年度のMSCプログラム参加漁業による漁獲量 (MSCの方針により養殖業および内水面漁業の漁獲量は除外)



世界の総漁獲量に占めるMSC認証漁業による漁獲量

FAOによる主要漁業海域ごとの2018年の総漁獲量 (最新の国連データ) に占めるMSC認証漁業 (認証一時停止中の漁業を含む) による2019年度の漁獲量の割合



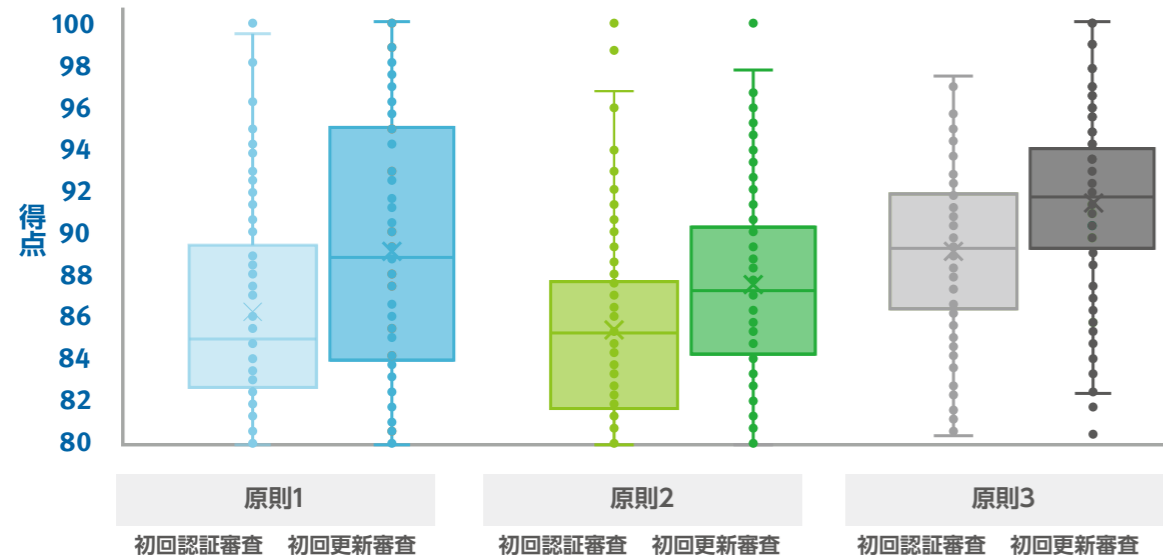
● MSC認証漁業のおおよその操業域

+21%
MSCプログラムに参加している漁業による漁獲量は昨年度から21%増加

409
MSC認証漁業の数 (認証一時停止中の22漁業を含む) 加えて89の漁業が認証取得に向け審査中

漁業の改善

MSC認証審査では、漁業は、MSC漁業認証規格の3原則である資源の持続可能性（原則1）、漁業が生態系に与える影響（原則2）、漁業の管理システム（原則3）について評価されます。認証を取得するためには各原則の得点が80点以上でなければなりません。最高得点である100点は、3原則のすべての評価項目で最高水準に達していることを意味します。



総体的に、MSCプログラムにとどまるほど、漁業はすべての原則において大幅な改善を示すようになり、初回認証審査の平均得点と最初の認証期間終了時の更新審査の平均得点との間には統計的に有意な差が見られます。

上のグラフは、初回認証審査と初回更新審査の2つの審査を完了し、有効な認証を保有している全ての漁業の得点を示しています。現時点で119の漁業が2つの審査を完了しており、得点の比較が可能になりました。MSC認証の有効期間は5年で、認証漁業としての実績が10年以上に及ぶ漁業も含まれていますが、データは初回認証審査と初回更新審査からのものです。点は個々の漁業の得点を表し、×は平均値、

横棒は中央値、網掛けの四角は全得点の25~75%の分布を示しています。


多くの場合、認証取得に伴う条件によって漁業の改善が促進されず、認証を取得するためには審査で用いられる28の業績評価指標のすべてにおいて持続可能性の最低要件である60点以上を取る必要があります。世界水準の最優良事例とされる80点に満たない業績評価指標がある場合は、認証取得に条件が付けられます。漁業は80点を目指すための行動計画を策定し、承認を受けた後にそれを実施しなければなりません。条件の期限は通常、認証の有効期間と同じ5年間で、80点以上に達した時点で条件は解除されます。

1,751

2019年度末までに実施された
漁業改善措置の数

2017年以降に達成した以下の
384の改善を含む

 **72**
生態系と生息域の改善

 **126**
絶滅危惧種の保護、
混獲削減に向けた改善

 **75**
漁業管理、ガバナンス
および政策の改善

 **111**
資源状態および
漁獲方策の改善

認証取得に伴う条件を達成することで改善が行われ、その結果少なくとも1つ上の業績評価指標において世界水準の最優良事例とされる80点以上を取れることとなります。

スペインにおける漁業の改善

スペインでは今年度、2つの漁業が条件なしで認証が更新されました。

バレンツ海で操業するスペインAGARBA協会のマダラ漁業は初回認証審査時に付いた6つの条件を見事に満たし、2019年4月に認証が更新されました。条件には、漁獲量や非対象種への影響について詳細な記録を付けることや、海底生息域への影響をより理解するための底生魚類の調査の実施などが含まれていました。

AGARBAの認証更新のための審査は、生息域と生態系への影響に関連する新たな要求事項を盛り込んだMSC漁業認証規格の第2.0版を用いて行われました。この認証更新により、AGARBAはこの水域での持続可能なトロール漁業のパイオニアとなりました。

ほかにも、カタクチイワシ漁業ではヨーロッパ初となるMSC認証を2015年に取得した、カンタブリア海のカタクチイワシ漁業の認証が更新されました。この伝統漁業は、混獲や絶滅危惧種との接触に関する情報の改善などの3つの条件を満たしました。

この漁業の対象資源量は今や最大レベルにあり、MSC認証の対象となる漁船の数も2015年の50隻からほぼ倍増の93隻となり、MSC認証カタクチイワシの需要がいかに伸びているかを物語っています。2005年から2010年の間に過剰漁獲と不適切な管理によって幾度も閉鎖された漁業にとって、これは真の意味での回復です。

科学の追求

MSCのシニア・サイエンティスト、ケイティ・ロンゴは、MSC認証の影響についてのモニタリングから新たな研究に至るまで、厳格な科学がいかに大切なものであるかを説きます。



MSC規格の策定およびその影響のモニタリングにおいて、科学はMSCプログラムの中核を成しています。規格作り際に際して立てた仮定を検証し、MSC規格とエコラベルのプログラムがどのように海をより持続可能にするのか、MSC規格はどのような価値をもたらすのか、それを言葉と行動で実証することは極めて重要です。外部の科学者がMSCプログラムの効果を調査するケースが増えてきており、私たちはそうした調査を基にして、さらに研究を進めています。こうしたプロセスは、MSCプログラムの強みと利点を確認するだけでなく、欠けている部分を明らかにし、その解決策を見出すにも有効です。

漁業や水産物サプライチェーン関係者の方々は、MSCのプログラムを信頼してくださっていますが、中には、プログラムに参加するために大幅な変更に取り組まなければならない事業者もあります。そうした事業者にとっては、

MSCをパートナーとして信頼し、最優良事例に向けた改善が進んでいるという確信を持つことが必要です。ステークホルダーを基盤とする組織であるMSCには、認証取得事業者やNGO、科学者、消費者を含むすべての関係者に対して、海の持続可能性の向上からサプライチェーン全体に及ぶ認証の社会的・経済的効果に至るまで、プログラムがどのように機能しているのかをモニタリングし、報告する義務があります。その一例が、プログラムに関わる様々なステークホルダーに対して、外部の社会科学者および経済学者と協働で行っている体系的な聞き取り調査です。これにより、MSCプログラムのメリットやコストが世界各地の人々にどのような影響をもたらしているのかを把握できるようになりました。

私たちの研究は、MSCプログラムの検証とその影響を示す証拠を特定するだけでなく、科学的なアプローチによるプログラムの改善にも活用されています。例えば、MSC漁業認証規格を満たしているものの、情報不足によ

て特殊なデータでしかそれを実証できない漁業のために、より認証プログラムを利用しやすくする評価ツールを開発しています。

今年度は、サプライチェーン規格担当チーム(32ページ参照)とともに、DNAと安定同位体検査を用いた認証水産物の産地確認が、不正や誤表示の防止にどのように有効か調査を行いました。こうした技術は、学術研究において開発されてきたものですが、漁業パートナーのネットワークを通じて、実際のサプライチェーンでテストを行い、エコラベル付き製品の出所が持続可能な漁業であることを実証することができました。

サステナビリティの推進には、環境に関わるプロセスと人が関わるプロセスを併せて進めていかなければなりません。これはかならずしも簡単なことではありませんが、そうした複雑さにこそ科学者として魅力を感じます。

水産科学を支援

2012年に発足したMSC奨学金プログラムを通じて、これまでに9万英ポンドを超える奨学金が持続可能な漁業に関連するテーマを研究している学生に授与されました。2019年度の受賞者は以下の方々です。

ビアンカ・ハースさん (オーストラリア、タスマニア大学) は、地域漁業管理機関と、SDGsのような持続可能性イニシアチブの関係について研究しています。

ロドリゴ・オヤネデルさん (イギリス、オックスフォード大学) は、チリのメルルーサの違法漁業の排除について研究を行っています。この違法漁業はメルルーサ漁業で生計を立てる地元の漁民の生活を脅かすものです。

ギリエルメ・スザーノ・コケイロさん (ブラジル、パラナ連邦大学) は、ブラジル南部の小規模で伝統的な地域漁業が混獲排除装置を使用することによる社会・経済効果を研究しています。

サンチアゴ・ビアンチさん (アルゼンチン、マル・デル・プラタ国立大学) は、奨学金を使って、アルゼンチン南部のミナミタラバガニ漁業で使用されるカニかごに設置された脱出用のリングが、クモガニ混獲の削減に役立つかどうかを研究する予定です。

海洋管理基金の一環としてMSCが支援しているその他の科学研究については、29ページをご覧ください。

アラスカのスケトウダラ漁業： 大規模漁業の利点

MSC認証漁業として世界最大規模の漁獲量を誇る漁業が、2020年に認証15周年を迎えました。アメリカ最大規模の漁業でもあるアラスカのスケトウダラ漁業は、大規模漁業の優位性を活かして経済と環境の優先事項のバランスを取りながら、海洋保全と将来の食料供給の両方を守っています。

この漁業は、業績評価の上でもMSCプログラムの漁業の中で最上位の得点をあげています。厳格な漁獲枠を長年にわたって維持してきたため、スケトウダラの資源は健全な状態にあり、漁業管理者は、科学者による計算に基づいた最大持続生産量よりも低い漁獲水準を設定しています。非対象種の混獲率は21%未満で、アシカや他の種への影響を最小限に抑えるための漁業規制が行われています。この船団のオペレーター乗船率は100%です。

この漁業は、持続可能性を確認するために策定されたMSC漁業認証規格を満たす以上の取り組みを行っており、その一例が、漁獲したスケトウダラを無駄なく活用することです。身は鮮度を最大限に保つために船上で冷凍され、その残りは魚粉とフィッシュオイルに加工されます。



アラスカ、ダッチハーバーのスケトウダラ漁船 © Mark Meyer

イギリスとアイルランドの貝類が 注目される

“ ザルガイ漁は何百年にもわたって、私たちの地域コミュニティにとって大切なものでした。認証の取得は、私たち漁業者が将来に向け持続可能な漁業に取り組んでいることの証です。

リー・ポート・パートナーシップ アンドリュー・ラトリー

” イギリス、テムズ川河口域のザルガイ漁業は、2019年12月にMSC認証を取得しました。14隻から成る船団による一定的な生産性と環境への影響が小さいことが認められたこととなります。この水域はザルガイだけでなく、ほかの野生生物にとっても大切な場所です。

イギリスの東海岸を北上したウォッシュ湾で操業するヨーロッパエビジャコ漁業も新たに認証を取得しました。漁業は50隻の小型漁船で構成されており、海底への影響を最小限に抑えるために他のビームトロールよりも軽量のビームトロールを使用し、影響を受けやすいエリアには近づかないようにしています。各漁船の乗組員は2、3名で、一回の出漁は1日から3日です。漁獲物は、陸上での加工前に船上で選別し、茹で上げます。その大部分はオランダに向けて輸出されます。

イギリスからアイリッシュ海を隔てた向こう側にあるアイルランド島では、2019年7月にイガイ類の垂下式漁業がMSC認証を取得しました。イガイの地まき式漁業は2013年に既に認証を取得しているため、これによってアイルランド島のすべてのイガイが持続可能なものとして認証されたこととなります。1980年代にアイルランド西海岸に導入された垂下式漁業の2017年の生産量は8,549トンでした。輸出が中心となるアイルランドのイガイ漁業の推定価値は、2018年は1,170万ユーロでした。

マグロ・カツオ類：5年にわたる改善

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた当初、インターネット上ではツナ缶を使ったレシピの検索が急増しましたが、持続可能なマグロ・カツオ類もまた増えています。MSC認証マグロ・カツオ類の売り上げは、2015年度の21,500トンから2018年度には54,000トンへと2倍以上増加し、現在も増加傾向にあります。2014年度の世界のマグロ・カツオ類の漁業の総水揚げ量に占めるMSC認証マグロ類の割合は14%であったのに対し、今では28%と倍増しています。MSC認証を取得したマグロ・カツオ類漁業も、2014年9月にはわずか8つだけでしたが、2019年度には29まで増えています。

マグロ・カツオ類の社会・経済的価値は莫大です。世界の市場価値は年間420億ドルを超え、アジア太平洋地域ではマグロ・カツオ類漁業が約600万人の生計を支えています。現在、世界のマグロ・カツオ類資源の65%は健全な状態にあるとされており、持続可能なマグロ・カツオ類は今後も増えていくことが予想されます。

2019年10月には、マーシャル諸島のメバチマグロとキハダマグロのはえ縄漁業がMSC認証を取得し、メバチマグロ漁業としては2番目の認証漁業となりました。

“ 小さな島国であるマーシャル諸島の人々の生計と地域の福祉は、健全な海と漁業によって支えられています。MSC認証を取得したことで、私たちは持続可能な方法で漁業を行い、将来の世代のために豊かな資源を残しているのだという自信が持てるようになりました。そして、この海域で漁を行う漁業者にとっては、環境を守ることが市場でも有利に働くこととなり、まさに一挙両得です。

マーシャル諸島海洋資源局 局長 グレン・ジョーゼフ



東遠（ドンウォン）初の快挙

東遠産業は、韓国を拠点とする企業として初めてMSC漁業認証を取得しました。2019年10月に授与されたキハダマグロ・カツオ漁業への認証は、中西部太平洋で操業する13隻のまき網・船上冷凍漁船を対象としています。この漁業のオペレーター乗船率は100%で、リアルタイムでモニタリングが行われています。

東遠産業は、海の変革を促すことを目的とした組織、SeaBOS（シーボス：Seafood Business for Ocean Stewardship）のメンバーです。東遠産業の社長兼CEO、リ・ミョン・ウ氏は、認証を「大変光栄なこと」とし、韓国でサステナビリティの旗を掲げることに「心を躍らせている」と述べています。

先導するオーストラリア

20年前、西オーストラリア州のロックロブスター漁業が史上初のMSC認証を取得しました。オーストラリアは今日においても持続可能な水産物の世界的リーダーであり、20の漁業が29の魚種で認証を取得しています。西オーストラリア州では、金額ベースで90%近くの漁業がMSC認証を取得しており、今年度にはさらに2つの漁業が認証を取得しました。

西オーストラリア州のタコ漁業は、タコ漁業としては南半球初、世界で2番目のMSC認証を取得しました。23隻から成る船団は、独自の仕掛けによって、混獲レベルを1%未満に抑えています。2017年度の漁獲量は189トンでしたが、持続可能な漁獲量は最大で1,000トンを達成できると漁業者は確信しています。

西オーストラリア州のナマコ漁業が、ナマコでは世界初となるMSC認証を取得しました。対象となるのはトゲクリイロナマコ(Actinopygotechinites)とハネヅナマコ(Holothuria scabra)です。非合法的な市場と過剰漁獲が横行する数十億ドル規模の業界で、ナマコの個体数への懸念が増している中、これは歓迎すべき成果です。

タスマニアン・シーフーズ社のCEO、マーク・ウェブスター氏は、この漁業の特徴を次のように説明しています。「西オーストラリア州のナマコは、手つかずの遠方の海で、手作業で漁獲されます。潜水して獲るため、海底との接触はほとんどなく、絶滅危惧種との接触はまったくありません。手作業のため、偶発的な混獲もありません。」

ナマコは重要な栄養素を再循環することで、多様な生態系を維持し、海の酸性化を和らげる重要な役割を果たしています。現在オーストラリアでは、すべてのナマコ漁業でMSC認証を取得する計画が進められています。

2019年8月にはオーストラリアで今年度3つ目となる漁業が認証を取得したことで、新たに3つの魚種がMSCプログラムに加わりました。新たに認証されたオーストラリア南東部の小規模浮魚漁業は、中層トロールでゴマサバ(Scomber australasicus)、ミナミアジ(Trachurus declivis)、レッドペイト(Emmelichthys nitidus)を漁獲しています。

ロシア北西の漁業

ロシアは世界有数の天然魚介類の生産国です。ロシア、バレンツ海でのカラスガレイ漁業とズワイガニのカニかご漁業が新たに認証を取得したことにより、ロシアのMSC認証漁業の数は42となり、そのうち18の漁業がバレンツ海で操業しています。

MSC認証を新たに取得したズワイガニのカニかご漁業は、10,000トン近いロシア海域の商業用ズワイガニ漁獲可能量の70%の枠を有しています。船団は12隻で構成され、3月から6月まで、部分的に生分解性のカニかごを使って漁を行っています。一方、カラスガレイ漁業は、3隻の漁船を使って9月から11月まで操業しており、2019年の漁獲量は4,700トンでした。

いずれの漁業も、北西漁業コンソーシアムのメンバー企業によって運営されています。同コンソーシアムのエグゼクティブ・ディレクターであるセルゲイ・ネスベトフ氏は次のように述べています。「私たちは2016年に、コンソーシアムのすべての漁業でMSC認証を取得することを表明しました。今回これらの認証を取得することで、公約を果たすことができたことを、組織として誇りに思います。持続可能で責任ある水産物の生産は、私たちのビジネスモデルに欠かせないものなのです。」



ロシアのMSC認証漁業所有のホルモゴレイ号
© North West Fishing Consortium



カキ © iStock.com/stanfram

躍進するカキ漁業

2019年12月、地球の反対側に位置する二つのカキ漁業が、大変意義のある認証を取得しました。アメリカのテキサス州とルイジアナ州でカキを生産するプレステージ・オイスターズ社は、天然カキ漁業ではアメリカ初となる認証を取得し、日本の瀬戸内海では、垂下式のカキ生産として世界初の認証漁業が誕生しました。

プレステージ・オイスターズ社のCEO、ジョニー・ハリリ氏は、認証取得への取り組みは市場原理にかなったものだと述べています。「この10年間、外食産業や小売業が進んでMSC認証水産物の調達に取り組むようになってきているのを目の当たりにしてきました。そうした市場からの需要に応えることができ大変嬉しく思います。」

水産加工会社であるマルト水産も同じような傾向に注目していました。認証水産物に対する日本での需要の高まりを受けて、瀬戸内海のカキ漁業者と協働で改善に取り組んできたのです。

マルト水産代表取締役社長の小久保公博氏は、連携の重要性を強調し、次のように述べました。「審査のプロセスを通じて、地元の漁協や邑久町のカキ生産者をはじめ、多くの関係者と密に連携しました。関係者の方々の豊富な知見や専門性に触れ、持続可能な漁業に対する姿勢を共有することができました。」

ラテンアメリカにおける 持続可能な漁業

MSCラテンアメリカ担当ディレクターのクリスティアン・ヴァジェホスは、持続可能な漁業への取り組みが進展している国としてチリとメキシコを挙げています。



今年度のラテンアメリカにおける成長を誇りに思っています。MSC認証漁業の数は現在16で、MSC認証漁業による漁獲量は約40万トンから90万トンへと、この1年で2倍以上に増えました。

この漁業の水産物は高品質の輸出向けであるため、MSCエコラベルを付けて輸出することは、重要なヨーロッパ市場へのアクセスを確保する上で大きな意味を持ちます。この漁業が認証を取得したことにより、チリの認証漁業の数は8となり、チリの総漁獲量の約20%を占めるまでになりました。

一方、メキシコでは、漁獲量のおよそ4分の1がMSC認証漁業によるものです。現在、MSCは、メキシコにおける持続可能な水産物に対する消費者の需要を高める方法を検討するとともに、大手小売業者には、CSR方針とMSC認証とを関連づけることを働きかけています。

ラテンアメリカでは、漁業管理の改善に大きな関心が寄せられています。アルゼンチン、エクアドル、ペルーなどにおける多くの漁業

が、MSC漁業認証規格への適合を目指し漁業改善プロジェクトを進めており、こうした国々の漁業に加えて、ウルグアイの漁業がまもなくMSCの本審査に入る予定です。

特に期待されているのが、世界最大級の漁業であるペルーのカタクチイワシ漁業の取り組みです。現在2つの漁業改善プロジェクトが進められており、まもなく本審査に入る漁業があると見られています。漁獲の大部分は魚粉に加工され、主に中国で使用されています。MSC認証取得を目指すのは消費者の需要によるものではありませんが、数百万ドル規模の漁業として、最高の水準で操業していることを実証することが重要です。

チリのチリマアジ漁業の認証取得がこの成長に大きく寄与しています。これは世界最大級の漁業の一つで、最近になって年間の漁獲枠が40万トンから60万トンに拡大されました。水揚げの一部はチリ国内で低価格の缶詰として販売されたり、西アフリカに輸出されて人々の重要なタンパク源となります。魚粉に加工されるものもあります。

また、チリのヘイク漁業が、数年にわたる操業と管理の改善により、認証を取得しました。

“

チリは世界第2位のサケ輸出国であり、その水産物は国際的に高い評価を得ています。MSCの信頼できるパートナーとして最高の環境規格を順守していることに加え、高品質の食品を生産し、輸出しています。チリ産のヘイク漁がMSC認証を取得したことは、業界とその水産製品にとって大きな支えとなります。ヘイク製品の主な市場であるスペインでは、より付加価値のある製品を顧客に提供できるとあって、輸出、流通、小売の各事業者から喜びの声があがっています。

チリ貿易振興局 スペイン担当貿易官 セバステリアン・ピジャド

”



MSCの漁業改善プロジェクト“Fish for Good”に参加した、予備審査中のメキシコ漁業が獲ったバードサンドバス (Paralabrax nebulifer) © Carlos Aguilera

国境を越えて

漁業の持続可能な管理には国際協力が不可欠であると、MSC漁業規格ディレクターのエルネスト・ジャルディムは説いています。



魚には国境という概念はありません。マグロ類のような高度回遊性魚種は、広大な海を横断します。異なる排他的経済水域（EEZ）内にある餌場と産卵場の間を回遊する魚種もいますし、気候の変動により、従来の境界の外に押し出されている魚種もいます。水産資源の回復が必要な海域は、さらに広がる可能性が出てきました。

こうした生態学的ダイナミクスに加え、各国の政策や天然資源の割り当てに関する国際的な合意をめぐる複雑な政治的背景も相まって、複数の管轄区域にまたがる水産資源の管理は、漁業管理者にとって今後最大の課題の一つとなるでしょう。こうした中、興味深くも非常に複雑な管理システムに関連する立場にあるMSCは、水産資源の持続可能な管理を

促進するファシリテーターとしての役割を担いつつあります。

2019年10月に北海の複数の底魚漁業がグループとしてMSC認証を取得したことは、異なる国の漁業団体が協力して同じ生態系を共有する資源を管理できることを示すものです。この認証には、欧州連合（EU）の共通漁業政策である水揚時の義務（廃棄禁止）を満たしていることを証明するためのモニタリングシステムを導入する、という条件が付与されました。いずれにしても各国政府はEUの規制を順守しなければなりません、MSC認証の要求事項が、規制当局、漁業者、市場が丸となって同じ方向を目指す要因となっています。

国際協力の必要性は、今後ますます増していくはずで。例えば、北東大西洋のサバやニ

シンなどの浮魚資源は気候変動のために北上し、グリーンランドやアイスランドの海域に多く見られるようになってきました。しかし、漁業国が設定した漁獲枠の割り当てはこの変化を反映しておらず、科学的勧告は無視されてきました。そのために管理システムが十分でなくなってしまう、漁業資源の状況変化に対応しきれていない可能性があります。結果的に、2019年には、北東大西洋のサバ漁業の漁業認証がすべて一時停止となってしまいました。

このことは、水産資源を国単位で単独で管理するだけでなく、生態系全体の状況に対応しながら、科学的な方法で管理する必要があることを端的に示しています。個々の漁業が持続可能性向上のために多大な努力をしていますが、単独での管理は難しいため、国際的な管理システムも求められることになります。

12魚種を対象とした1つの認証を4カ国が共同で取得

2019年の10月、12の魚種、10種類の漁具、そして1,000隻近い漁船を対象とするデンマーク、スウェーデン、ドイツ、オランダの4カ国の底魚漁業が認証を取得しました。各国の漁業組合は、北海、スカゲラク海峡、カテガット海峡をまたぐ、4カ国の陸地面積を合わせたほどの広大な海域で持続可能な漁獲を行うために協力していきます。

各国の漁業はこれまで10の認証をそれぞれ個別に保有していました。それを一つにまとめることで、効率性と費用対効果が高まるとともに、生態系全体の管理をうまく取りまとめることにより、改善の促進が期待できます。また、共同でのアプローチにより、単独では認証の取得が商業的に厳しい漁業もMSCプログラムに参加できるようになりました。

この認証取得は規模が大きく複雑であるため、審査プロセスには2年以上を要しました。審査では、資源評価、非対象種・生息域・生態系への影響、規制や漁業管理の有効性についての詳細な分析に加え、独立した第三者の立場にある科学者による審査報告書のレビュー、広範なステークホルダーとの協議なども行われました。

12 魚種

タイセイヨウマダラ*
ハドック
ヘイク
リング
メグリム
ヨーロッパアカザエビ (Nephrops)
ホッコクアカエビ (Pandalus)
プレイス
セイス (シロイトダラ)
ヨーロッパソール
アツカワダラ
ホワイティング*

*北海のすべてのタイセイヨウマダラとホワイティング漁業の認証は、資源レベルに関する新たな科学的勧告により、一時停止されています。

“

新たなMSC認証を無事に取得することができたことを大変誇りに思っています。私たちは高品質の魚を漁獲する持続可能な漁業であり、漁獲物のほとんどがMSC認証のもので。今回の認証は、さらなる輝きを与えてくれる素晴らしい功績です。

デンマーク漁業生産者協会 会長 スヴェン・エリック・アンデルセン

”

北海マダラ

浮魚種の分布の急激な変化や、北海におけるマダラの個体数の近年の減少は、気候変動が関連しています。成魚になるまで生存できるマダラの稚魚はほとんどいないようで、回復していた資源が再び減少に転じています。このため、2019年9月に、北海のすべてのマダラ漁業の認証が一時停止となりました。このことは、過去10年間、資源の回復に懸命に取り組んできた漁業にとっては大きな痛手です。再び資源を回復させるために新たな措置に取り組んでいますが、マダラ資源の状況の変化は、気候変動に対応していくためには、これまで以上に協力して順応的に管理を行うことがいかに必要であることを示しています。

戦略的支援

FAOの報告書の数字(6~7ページ参照)は、世界のすべての水産資源について持続可能な管理が確実に実施されることが急務であることを明確に示しています。MSCは、全世界における持続可能な漁業への移行に貢献していきたいと考えています。現時点でまだMSC漁業認証規格を満たすレベルに達していない漁業には、改善のためのツール、専門知識、資金を提供し、持続可能な漁業に向けた取り組みを支援しています。

MSCは、開発途上国の漁業や小規模漁業の持続可能な漁業に向けた取り組みを重点的にサポートしています。なぜなら、こうした漁業こそが、世界の多くの人々の暮らしと食料の安定供給を支えているからです。

小規模漁業

小規模漁業は常にMSCの活動の重要な対象ですが、認証取得においては特定の課題に直面しています。小規模漁業を支援するために、MSCでは、認証審査で通常必要とされているデータが不足している漁業を対象とする、リスクに基づく審査の枠組みを開発しました。また、審査において非公式で慣習的なアプローチによる管理を評価する際のガイダンスも提供しています。

2019年度、MSC認証漁業に占める小規模漁業の割合は16%で、このほかにも大規模な操業と小規模な操業とが混在する漁業も数多くあります。世界22か国で62の小規模漁業が認証を取得しており、数ではカナダが一番多く9漁業、続いてロシアとイギリスがいずれも6漁業、そしてスウェーデンとアメリカがいずれも5漁業です。これらの小規模漁業は、総数で8万人を超える人々の生計を支えています。

報告書“Making Waves”

MSCは今年度、MSCプログラムに携わる小規模漁業の事例をまとめた初の報告書“Making Waves”を発表しました。この報告書では、小規模漁業が海における生態系の改善に貢献しているだけでなく、陸上における社会・経済的な利益にも寄与していることが明示されています。例えば、ベトナムのベンチェ省のミスハマグリ漁業では、認証を取得したことによりハマグリの日値が165%も上昇しました。



開発途上国の漁業

世界の総漁獲量の約60%は開発途上国の漁業によるもので、こうした国々では水産物が重要なタンパク源となっている場合が少なくありません。MSCプログラムに参加している漁業を有する国の半数近く(53か国中26か国)が開発途上国です。MSCプログラムに参加している漁業の総漁獲量のうち、開発途上国の漁業が占める割合は、昨年より4分の1近く増加して、13%となりました。これは開発途上国の総漁獲量の3.3%であり、2018年度から1.5倍の伸びを示しています。

開発途上国の漁業が持続可能な漁業に向けた取り組みを行うにあたって、MSC漁業認証規格は、改善が必要な部分を特定し、改善策を計画する基準となっています。私たちは、漁業者、NGO、政府とともにそうした取り組みを進めています。2019年度には、開発途上国における認証漁業の数は53、審査中漁業が17となり、MSCプログラムに参加する漁業数は2017年から71%増加しました。

インドネシア

2019年8月、MSCはインドネシア海洋水産省(MMAF)と、持続可能な漁業に関する協働を強化するための覚書(MoU)を交わしました。このMoUに基づいて、漁業改善プロジェクトの推進、MSC漁業認証規格を踏まえた持続可能な漁業の最優良事例の共有、キャパシティビルディング(MSC漁業認証規格や審査プロセスに関する専門的な研修)を協力して進めていきます。

インドネシアは世界第2位の漁業生産国であり、その海域には世界で最も豊かで生産性の高い生態系が含まれています。インドネシアの水産資源の持続的な管理は、海洋生態系の多様性だけでなくインドネシアおよび世界の人々の生活や食料の安定供給にとって欠かすことのできないものです。インドネシアでは、タンパク源の半分以上が水産物によって賄われています。

“インドネシアとMSCは、沿岸の人々の暮らし、経済成長、社会の発展にとって持続可能な漁業が不可欠であるという理念を共有しています。このMoUは、将来の世代のためにインドネシアの水産資源を協働して守っていくというMSCの決意を示すものです。”

MSCアジア太平洋地域ディレクター パトリック・カレオ

13%

開発途上国の総漁獲量に占めるMSC関連漁業の漁獲量

70

開発途上国のMSC関連漁業の数

3.3%

開発途上国の総漁獲量に占めるMSC認証水産物の割合

26

MSCプログラムに参加する漁業を有する開発途上国の数

海洋管理基金

2020年3月、MSCの海洋管理基金からの初の助成金が複数のプロジェクトに授与されました。移行支援部門からの助成は、小規模漁業や開発途上国の漁業がMSC認証を取得するために必要となる改善の実施に対して授与されるものです。また、科学研究部門による助成は、世界各国のMSC認証漁業に関する重要な科学研究に対して授与されます。

今年度が第1回となる助成申請の中から選ばれた15のプロジェクトに対して、それぞれ最高5万英ポンドの助成金が授与されました。これらのプロジェクトには、MSCへの移行プログラムを通じて、インドネシア、メキシコ、南アフリカの漁業改善を支援するプロジェクトをはじめ、世界的に問題となっている海中に廃棄された漁具、いわゆるゴーストギアや、絶滅危惧種との接触に関する研究プロジェクト等が含まれています。

また、海洋管理基金では、MSC認証漁業が認証を維持し続けるための長期的な取り組みを支援するため、2回目以降の再認証審査費用を一部負担する認証更新助成金を授与しています。

サステナビリティへの道筋

MSCのキャパシティビルディング・プログラムは今年で5年目を迎えます。漁業者、管理者、科学者、コンサルタントに加え、NGO、政府、サプライチェーン企業や資金提供者等、多くのステークホルダーと協働しながら、持続可能な漁業に向けた取り組みを推進しています。

今年度、開発途上国6カ国を含む9カ国で「MSC認証の取得に向けて」と題したワークショップを開催しました。この5日間のワークショップには、28カ国から200名以上の参加がありました。

ウォルトン・ファミリー財団より、この取り組みを強化するための支援をいただいたので、より多くの言語でより多くのワークショップを開催できるようにしたいと考えています。また、オンラインでの研修を拡大して、より多くの人が参加できるよう努めます。

バハカリフォルニアにおける認証への取り組み

メキシコ北西部のバハカリフォルニア沿岸では、多くの人々が漁業で生計を立てています。MSCは、オランダの郵便番号宝くじの資金提供を受けた漁業改善プロジェクト“Fish for Good”を通じて、メキシコの非営利団体プロナトゥラ・ノロエステとの協働により、持続可能な漁業への道を歩む8つの小規模漁業を支援しています。

そのうちの2つの漁業、カリフォルニアイセエビおよびウニ漁業は、海洋管理基金の助成を受け、MSC認証取得に向けて取り組んでいます。2019年11月に行われた予備審査では、2つの漁業ともにMSC漁業認証規格を何とか満たす可能性が高いものの、改善が必要であることが示されました。いずれの漁業もMSC認証への移行プログラムに加わっており、2024年末までに本審査を完了することを目指しています。

バハカリフォルニアで600人以上の漁業者を雇用するカリフォルニアイセエビ漁業は、主にアジア市場に向けた輸出を行って

います。漁業改善プロジェクトの一環として、漁獲方策の策定、餌として使われる種への影響の測定、絶滅危惧種への潜在的影響の調査等が行われる予定です。

1,500人を超える漁業者を直接雇用しているウニ漁業では、近年、アジアおよびアメリカへの輸出額が大幅に伸びてきています。ダイバーが潜水して手鉤を使ってウニを獲るという大変選択性の高い漁法です。改善措置として、資源評価のモデル構築とモニタリングおよび生息域の回復が提案されています。

600人以上
ロブスター漁業に従事する
漁業者の数

インドでの進展



MSCインドでコンサルタントを務めるランジット・スシーランは、インドの漁業が持続可能性に向けて大きく前進していると述べています。



水産物はインドにとって最も重要な輸出品の一つですが、過剰漁獲によって、多くの漁業が失われてしまいました。MSC認証を取得することは、輸出製品に付加価値を付けるとともに、将来の水産資源を守るために重要なことです。

このワークショップから、インドで持続可能な水産物を推進するプラットフォーム、「インドの持続可能な水産物ネットワーク」が生まれました。また、複数の水産加工業者が協働して、認証審査および漁業改善プロジェクトを助成するための3つのフォーラムを設立しました。フォーラムの対象となるのは、ケララ州のエビおよび頭足類トロール漁業、同じくケララ州の深海エビトロール漁業、そしてインドとスリランカをまたぐポーク湾のタイワンガザミ漁業です。

その結果として、2019年には11魚種を対象とした予備審査が実施され、各漁業は現在、資源評価、漁獲制御ルールおよび管理計画などにおいて改善を図りながら、MSC漁業認証の本審査に入る準備を進

めています。時間はかかりますが、3、4年以内にこれらの漁業の水産物にMSCラベルが付けられるようになることを期待しています。

これとは別に、ラクシャドウィープ諸島のカツオ漁業が、WWFと国際一本釣り基金 (IPLF) からの支援を受けて、2020年の初めに本審査に入る予定でしたが、新型コロナウイルスの流行により開始が延期されています。これらの価値ある先駆的な漁業は、インド水産業の重要な部分を占めています。

自らの漁業の持続可能性を守りたいと考える漁業者が次々と出てきていますが、大規模な輸出企業からの支援がない限り、外部からの

資金調達に頼らざるを得ません。MSCの活動の一つとして、海外から審査員を招くコストを軽減するために、インド国内の審査員を養成する能力開発プログラムがあります。MSCは特に女性のエンパワメントに力を入れており、2019年度には4名の女性が研修を修了し、1名は既にMSC認証の審査員資格を取得しています。

こうした基盤を築いた後、今後数年のうちにインドにおいて持続可能な水産業が育つことを期待しています。

インド、タミル・ナドゥ州のポーク湾で底さし網を使って漁獲されたタイワンガザミ (Portunus pelagicus)。この漁業は予備審査を受け、漁業改善プロジェクトに参加しています。 ©Sustainable Seafood Network of India

ケララ州のカヤムグラム漁港で、サワラ、オニカマス、マグロの幼魚等の大型の浮魚を獲る小規模さし網漁船 © Image Sustainable Seafood Network of India

確実なサプライチェーン

MSCサプライチェーン規格担当ディレクターのスー・ロックハートは、持続可能な漁業とサステナビリティに関心のある消費者とを結びつける新たな方法として、デジタル・トレーサビリティ・ツールを挙げています。



MSCのCoC認証規格は、認証漁業と約19,000品目のMSC「海のエコラベル」付き製品をつなぐ柱です。水産物のサプライチェーンは、様々

な海域、国、そして業種にまたがっており、非常に複雑です。CoC認証規格を順守することによって、加工業者、鮮魚販売業者、小売業者、レストラン、ホテルなど45,000に及び認証取得事業者は、水産物の入荷から販売までの全過程において、MSC認証水産物の識別、分別が確保され、追跡可能であることを保証できます。MSCはまた、トレーサビリティ検証、DNA検査、最新の安定同位体分析などのトレーサビリティを保証する一連の方法を取り入れることで、消費者が水産物を選択する際にMSCラベルを信頼していただけるよう努めています。

刻々と変化していく社会においては、CoC認証規格が水産業界と消費者のニーズに対応し

続けることが重要です。食品の産地、生産方法、そして食卓に届くまでの過程に対する消費者の関心はますます高まっています。デジタル技術の進歩によってトレーサビリティ・ツールの開発が進み、CoC規格をさらに強化することが可能になりました。

これに注目しているのはMSCだけではありません。規制当局や水産業界は、違法漁業や不正行為への対策として、水産物のトレーサビリティを世界規模で向上するために多大な努力をしています。MSCは、ほかのトレーサビリティシステムと競合するのではなく、それらを補完するデジタルソリューションの開発を目指しています。また、世界の水産物サプライチェーンにおいて、原産地に関する情報を追跡して共有するための共通の枠組みの確立を目指すGDST (Global Dialogue on Seafood Traceability) を支援しています。

MSCは、水産業界で働く人々の福祉に関し

て、企業・団体、消費者などのステークホルダーが持つ懸念を共有しています。昨年は、認証保有者、NGO、専門家をはじめとする300を超えるステークホルダーとの協議を経て、CoC認証規格の労働に関する要求事項を更新しました。認証保有者は、業務内容や操業拠点において、強制労働および児童労働のリスクが低いことを実証できない限り、第三者による労働監査を毎年受けることが義務付けられました。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、MSCは水産業界への重圧やソーシャルディスタンス、移動制限といった課題に慎重に対応しながら、規格の信頼性を維持するため懸命に取り組んでいます。遠隔監査の措置を迅速に導入し、必要に応じて認証の有効期限と監査実施期限を延長しました。規格の確実性と信頼性を確保しながら、認証保有者と第三者審査機関の活動をサポートできる方法を引き続き検討していきます。



中国市場の成長

世界最大の水産市場である中国では、サステナビリティへの意識が高まっており、MSCの中国でのパートナーシップは新たな展開を見せています。

MSCの重要なパートナーである小売チェーンのCRV-Oléは、MSC認証製品を取り扱うとともに、認証水産物のサプライヤーであるOcean Galaのサポートを受けながら、店内におけるMSCとの共同プロモーション活動を通じて、消費者への啓発および販売促進に努めています。

一方、Suning.comは、調達する天然水産物の少なくとも20%をMSC認証漁業で漁獲されたものにする 것을目指すとし覚書に署名しました。Suningグループは、カルフル中国を買収後、4月に上海でMSC認証水産物を使った初の自社ブランド製品シリーズの販売を開始しました。MSCラベルの使用許諾を受けている製品は、8魚種、20品目以上に及びます。

2019年には、MSC中国とSam's Clubとのパートナーシップが一層強化されました。Sam's Clubは、サステナブル・シーフード・ウィーク期間中に、MSCラベル付き製品の新たなカテゴリーを導入し、販売促進を行いました。同ウィークのオープニングイベントが8月に深圳で行われ、その後他の4都市において子供向けの教育プログラムが実施されました。

加えて、北極海のエビ、マダラ、サケ、カラスガレイ等の輸入や卸業務を行うSeamix、Bluesnow、Meichu、Spring Seafood、Yutaiが、CoC認証を取得し、認証水産物の取り扱いを進めています。これらの企業は、サステナビリティに対する中国の消費者の支持の高まりを受けて、MSC認証が売り上げの増加につながっていると評価しています。

“ 中国の購買力の上昇に伴い、消費者の意識も変化を続けています。これまで価格を最優先にしていた消費者も、品質を気にするようになり、今では環境に配慮した製品であるかを意識する人々が増えています。

1980年代から90年代生まれの若い世代が消費の中心を占めるようになってきています。彼らは教育水準が高く、持続可能な開発に関してもよく認識している世代です。

CRV-Oléの水産物調達責任者 リュウ・ジュン

”

フィレオフィッシュをアップグレード

日本マクドナルドは、CoC認証の取得に伴い、日本全国の約2,900の店舗でフィレオフィッシュのパッケージをMSC「海のエコラベル」付きのものに切り替えました。これによって、日本各地でMSC「海のエコラベル」を目にする機会が格段に増えています。

2019年10月の発売25周年に合わせて、フィレオフィッシュのフィッシュポーションのおいしさ向上の実現とともに、パッケージもリニューアルされました。日本で販売されているフィレオフィッシュは、MSC認証を取得した世界最大の持続可能な漁業を供給源とするアラスカ産スケトウダラを使用しています（18ページ参照）。



フィレオフィッシュ © 日本マクドナルド株式会社

長期にわたるイオンの取り組み

イオンは2006年、MSCラベル付き製品の取り扱いに向け、日本の総合小売企業として初めて店舗でCoC認証を取得しました。以来、持続可能な水産物の調達の拡大を方針として掲げているイオンは、MSC認証製品の種類を増やし続け、2019年度末には日本の小売事業者の中では最多となる22魚種、40品目超のMSC認証製品を取り扱うようになりました。

2019年4月には、MSC認証のキハダマグロ、ホタテガイ、エビを使った刺身の販売を開始したほか、テレビでも宣伝された人気の「トップバリュ Fish Deliおさかな惣菜シリーズ」にMSC認証のカラフトシヤモヤスケトウダラのすり身を使った製品なども追加しました。また、MSC漁業認証を取得したマルト水産の垂下式カキの販売開始に合わせたメディアイベントも開催しました。

韓国

2019年11月、韓国で新たに2件の覚書を交わし、韓国でのMSCの存在感を高めることができました。



DeokHwa Foodは、2020年2月に韓国最大手のスーパーマーケットであるEmartでMSC認証タラコの販売を開始し、同年4月にはMSCと協働で販促イベントを行いました。



イケアは、2020年2月に釜山にオープンした新店舗にて、MSC認証水産物の販売を促進し、MSCと協働して消費者向けのイベントを実施することに関心を示しています。

オランダのJumboによる初めての取り組み Cocagneの缶詰からチリ産水産物まで

今年度、オランダではエビせんべいがMSCラベル付き製品の仲間入りをしました。エビせんべいは通常、熱帯性エビを使用して作りますが、オランダの小売事業者Jumboは地元の認証漁業者と協力し、北海のヨーロッパエビジャコを使ったエビせんべいを作りました。約3,000万kgの年間漁獲量を誇るこの漁業は、2018年に認証を取得して以来、環境への影響をさらに削減するための方法について研究を続け、持続可能性を高めるために漁具の改良を行ってきました。

Jumboのエビせんべいは、熱心な取り組みによってMSC認証を取得した漁業を、小売事業者の革新的な製品によって世の中に紹介し、支援できることを示した実例です。消費者の間で持続可能な水産物への需要が高まるにつれ、こうしたパートナーシップはビジネスにとってますます重要になってきています。



MSCラベル付きエビせんべい © JumboSupermarkt

最新の消費者意識調査によると、ベルギーではこの2年間でMSCエコラベルの認知度が大きく上昇しています。Charlier-Braboグループ(CBG)のようなベルギーの水産物取扱事業者は、持続可能な水産物に対する国民の関心を高める上で重要な役割を果たしています。

2019年、CBGはマイワシとツナの2つのMSCエコラベル付き製品を、自社の缶詰ブランドCocagneから発売しました。さらに2020年には、MSCエコラベル付きの3種類のツナ製品を追加しました。

CBGは自社ブランドのCocagneとFirst State以外にも、小売企業のプライベートブランド向けにMSC認証水産物を積極的に調達しており、昨年はMSC認証のサケ、スプラット、マイワシ、ツナの缶詰をおよそ200万個販売しました。また、ベネルクス三国(ベルギー、オランダ、ルクセンブルク)の水産物取扱事業者としては初めて、2019年4月にMSC認証を取得したチリ産のアジを2020年9月から提供することになりました。これは、北東大西洋のサバ漁業へのMSC認証の一時停止が継続されていることを受けての対応です。



MSCラベル付きマイワシ © Charlier-Brabo Group

イギリスのスーパーマーケット2社の快進撃 20年にわたるアメリカ大手とのスクラム

世界有数の小売企業であるTescoは、12カ月の間に取り扱う天然水産物に占めるMSCエコラベル付き製品の割合を48%から69%に増加させたことで、MSCによるイギリスのスーパーマーケット・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。Tescoでは現在170種類を超えるMSCエコラベル付き製品を取り扱っています。Tescoはイギリスのスーパーマーケットとして初めて、自社ブランドの魚油サプリメントをすべてMSCラベル付きのものにし、食卓を超えてサステナビリティに取り組んでいることを示しました。Tescoはまた、イギリスにおける複数の漁業改善プロジェクトに積極的に参加し、持続可能な漁業に向け改善を行う漁業を後押しすることで、サプライチェーンの改善につなげています。

冷凍食品専門店のIcelandは、2019年、マダラ、ハドック、エビを含む12のMSCラベル付き新製品の販売を全店舗で開始しました。MSC認証のカナダ産ロブスターを丸ごと調理した製品は、クリスマスのごちそうとして人気を博しました。

イギリスの小売事業者の間では、認証水産物を提供する動きが拡大しており、そうした動きを牽引しているTescoとIcelandの取り組みは、MSCのさらなる成長につながっています。



MSCのジョージ・クラークとTescoのヘレナ・デルガド・ノールマン氏。MSCのスーパーマーケット・オブ・ザ・イヤー授賞式にて © www.freelanceeventphotographer.co.uk

MSC認証水産物をアメリカで初めて販売した小売業者であるホールフーズ・マーケットとのパートナーシップが、2019年6月に20周年を迎えました。ホールフーズ・マーケットは、市場における影響力と調達方針によって、世界中で漁業の改善を推進してきました。1999年には、過剰漁獲されていたメロを店頭から撤去し、サウスジョージアの漁業に改善を促し、IUU(違法・無報告・無規制)漁業を抑止するよう働きかけました。2006年には、MSCエコラベルを付けて持続可能なメロを販売する初の小売企業となりました。

長年にわたるMSC認証取得パートナーであるUS Foodsは、世界有数の外食産業向け卸売業者で、アメリカで初めて、全米すべての自社拠点においてCoC認証を取得しました。2019年にはMSCのアメリカ・オーシャン・チャンピオン賞を受賞しました。年間売上高は約250億ドルに上り、同社の持続可能な水産物への取り組みは大きな変化を巻き起こしています。130種類以上のMSC認証製品を取り扱っており、自社出版物を通じて、シェフをはじめとする外食産業の人々に、水産物のサステナビリティに関する情報を発信しています。



ホールフーズ・マーケットの鮮魚売場 © Whole Foods Market

目を傾け、学ぶ

「私たちは、すべてのステークホルダーとの関係を維持、発展させるために常に努力しています」と、MSCステークホルダー・エンゲージメント担当責任者、ニッキー・ウッドは言います。



独立性、透明性、公平性もとより、様々なステークホルダーが関与し、意見をいただくことは、世界規模で普及している規格を維持・強化するために、MSCが大切にしている価値観と取り組みの基盤となるものです。

MSCは、ステークホルダーと確固たる関係を築かなくてはならないと考えています。私たちは、規格の策定、戦略、意思決定において、研究者や政府、漁業や市場、環境NGOなど、幅広いステークホルダーの意見、専門知識、そして経験が十分に考慮されるよう細心の注意を払っています。

私たちは、ステークホルダーの懸念に目を傾け、対応することで、よりよい結果が得られるという認識に立っており、昨年度はこの分野に多くの力を注ぎました。その結果、漁業、NGO、法定組織、市場パートナーといった特定のステークホルダーのグループに対応するための、複数のステークホルダー・エン

ゲージメント担当者を新たに配置しました。

中でも、ステークホルダー諮問委員会の運営を良好に進めることができたことは、大きな成果であったと言えます。こうした様々な分野や地域からの影響力のある代表者が評議員会に直接提言する仕組みをガバナンス構造の中に据えている組織はあまり例がありません。ステークホルダー諮問委員会は、大きな声だけでなく、幅広い意見に目を傾け、検討することを目的としています。また、ステークホルダーにとっても、お互いの意見を聞くことは大変有意義なことであり、情報を共有し、より深く理解することで、真の進歩が可能となるのです。

私たちはまた、ステークホルダーからの意見を体系的に記録、聴取するための内部機構を整えています。ステークホルダーから提起された問題やフィードバックは、よりよい意思決定を行うために必要なものです。

ステークホルダーの意見を考慮する体制を

向上させると同時に、私たちはコミュニケーションの方法についても改善を図ってきました。世界中の人々に積極的に働きかけ、誰もが参加できるよう平易な英語を用いて協議テーマを説明するように心がけています。これは、現在行われている漁業認証規格の見直しにおいて特に重視していることです。世界各国の人々がそれぞれ有意義な影響力を持てるよう、見直しプロセスの早い段階から参加を呼びかけました。年度末に向け、重要な課題を検討し、解決策を探るために、一連のワークショップの開催に着手しましたが、新型コロナウイルス感染症流行により計画を変更し、オンラインでの開催としたことで、より多くの人が参加できるようになりました。

協議の結果、複数の解決案がまとまると、次のステップとして、規格についてより具体的な改定案をステークホルダーに提示し、再度協議を行うこととなります。プロセス全体をステークホルダーとともに進めることで、幅広いステークホルダーの視点を反映したバランスのとれた規格になることが期待できます。

未来への選択

MSCのチーフ・コミュニケーション・オフィサーのイシュベル・マシソンは、世界の消費者は、変化をもたらすために持続可能な水産物を選択するようになったと報告します。



マーケティング・広報担当チームは、MSCプログラムに携わる全ての人を積極的に支援しています。漁業者や加工事業者、食卓に水産物を届ける小売事業者、そして海を守るための選択をしたいと考える消費者は皆、同じ願いを共有しています。それは、生命に溢れる海を守ることです。

ほとんどの人々や組織と同じように、私たちもまた新型コロナウイルス感染症流行への迅速な対応を求められました。多くの国がロックダウン（都市封鎖）を実施する中、店内でのプロモーションや屋外での広報活動を休止にし、急遽オンラインでのコミュニケーションに切り替えました。既に世界中の30拠点のスタッフと連携し、協働する体制をとっていたため、状況にスムーズに対応することができました。

MSCのアンバサダーたちには家庭で作れるおいしいレシピを考察していただきました。MSCも自宅学習を見守ることになった親

御さんを支援するための様々な教材を提供しました。そして、水産物サプライチェーンのパートナー企業・団体の努力に焦点を当て、地域社会で最も弱い立場にある人々も含め、消費者に水産物を届けるための、パートナーの尽力を伝える素晴らしいストーリーを特集しました（10ページ参照）。

また、2020年の1月から3月にかけて、MSCは独立調査機関であるグローブスキャンに委託し、2年に1度の消費者意識調査を実施しました。これは、23カ国、26,000人以上を対象とした、世界最大の水産物消費者調査ですが、今年の調査結果からは明るい兆しが見えてきました。

特筆すべきことの一つは、持続可能な水産物の重要性を認める人が増加したことです。海の健全性を重要視する人が多く、中でも過剰漁獲を課題の上位に挙げています。

2016年に行われた初めての調査以来、世界におけるMSCの認知度は着実に、そして飛躍的に伸びています。中でも、サステナビリティ

への関心が高まっている中国都市部の中間層の認知度は、劇的に上昇しています。これは、経験豊富なMSC中国事務所のチームが全力で取り組んだ成果だと言えます。

また、消費者の4分の3以上が、MSC「海のエコラベル」を信頼していると答えており、MSCへの高い信頼がうかがえる結果となりました。そうした意識が行動につながり、積極的に変化をもたらしたいと考える人たちが、MSCの水産物を選ぶようになってきています。

これは、新型コロナウイルスが終息した後の世界では「よりよい復興」を目指す必要性があるという共通認識によるもので、多くの組織にとって、サステナビリティが核となってきます。消費者は選択をする上で価格に敏感になってきており、経済的にも厳しい選択を求められるようになるでしょう。しかしそれと同時に、将来のために前向きな選択をしたいという強い思いがあります。感染症の大流行により、天然資源を大切にすることの重要性が、世界中で認識されることになったのです。

2020年 消費者意識調査

23
カ国

26,535
調査対象者の数

20,876
水産物消費者の数

3人に1人

34%の人が、懸念する環境問題のトップ3に海の健全性もしくは水産資源の減少を挙げています。

水産物を購入する際に、サステナビリティを重要視する消費者が増加しています。最も重視するのは品質（鮮度、安全性、健康、味）ですが、その次がサステナビリティで、価格よりも上位に挙がっています。水産物がどこから来たかというトレーサビリティを重要視する人も増加しています。

37% → 46%

世界平均で、MSC「海のエコラベル」を見たことがあると答えた人は、2016年の37%から2020年は46%に増加しており、特に18歳から24歳の間で上昇しています。

10人中4人

41%の消費者が、買い物の際にエコラベルを意識しており、最も意識しているのは25歳から34歳です。

76%

回答者の4分の3以上がMSCエコラベルを信頼していると回答しており、2018年の69%から増加しています。

「持続可能ではない魚介類や水産製品を自分が購入していないことがわかるように、もっと情報が欲しい」

88% が同意

「スーパーマーケットや食料品店は、持続可能ではない魚介類や水産製品を取り扱わないようにすべきだ」

76% が同意

「レストランは持続可能ではない魚介類や水産物をメニューからすべて排除すべきだ」

78% が同意

各国の主なキャンペーン



MSC認証漁業のバーチャルリアリティ体験
© Gaëtan Bardat

フランスでの活動10周年

フランスでの活動を始めて10周年となった2019年10月、MSCは10年間の成果を示すキャンペーンを実施しました。現在フランスでは、16の漁業がMSCプログラムに関与しています。年間総漁獲量の5分の1を占めるまでになり、これまでに80以上もの漁業改善が実施されています。消費者は、50以上の魚種が使用された3,300品目以上のMSCラベル付き製品を購入できるようになりました。毎年開催される「サステナブル・シーフード・ウィーク」をはじめとする一連のキャンペーンや教育プログラムによって、フランスにおけるMSC「海のエコラベル」の認知度は50%に達しています。



シンガポールで開催されたサステナブル・シーフード円卓会議 © MSC

国連SDGsを支持するシンガポール

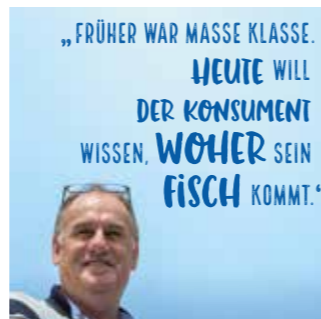
2019年12月、国際的なホテルチェーン、レストラン、主要なサプライヤーや流通事業者が一堂に会する「第2回サステナブル・シーフード円卓会議」がシンガポールで開催されました。国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・シンガポールのエスター・チャン事務局長は、SDGsの目標12と14を達成するためにシンガポールができることについて講演を行いました。また、オーストラリアとインドネシアのMSC認証漁業者が、自らの体験をもとに、将来にわたって持続可能な海を確保するための取り組みについて語りました。



Think Fish週間 © MORREC

オランダとベルギーのThink Fish週間

オランダとベルギーでそれぞれ開催されるThink Fish (魚について考える) 週間キャンペーンは、年々規模が拡大しています。今年で7回目となるオランダでは、過去最高となる37の商業パートナーが参加し、5回目となるベルギーでは15社が参加しました。スーパーマーケットでの展示、ラジオや印刷広告、ブログ記事、ブリュッセルとアントワープでのキッチンカー・イベント、そしてMSC認証のエビがどのようにして消費者に届くのかを紹介するオランダのテレビニュースなどを通じて、多くの人々に持続可能な水産物の重要性を伝えることができました。



Betterfisherキャンペーンポスター © MSC

賢い漁業と消費者

ドイツ、オーストリア、スイスでは、MSCの活動への理解を深めてもらうために360度のデジタルキャンペーンを行いました。これは、海洋保全、持続可能な水産物を使った料理、適切に管理された漁業、そしてMSCプログラムの科学に基づくアプローチについてのマルチメディアコンテンツを使用したキャンペーンです。キャンペーンのハッシュタグ#betterfisherは、ドイツ語で「よりよい漁業者」という意味ですが、Besserwisser (すべてを知っている)、「MSCエコラベルを選ぶ人はよりよい選択を知っている人」というキャンペーンの趣旨をアピールするものです。



ポーランドの猫インフルエンサー
© whisky.and.cola

ポーランドのペット事情

ポーランドはペット愛好家が多く、犬は800万匹以上、猫は600万匹以上が飼われています。現在、ポーランドで販売されているMSC認証ペットフードは、3年前から3倍増加して50種類を超えました。MSCは、10月の世界動物愛護週間に合わせてキャンペーンを行い、動物愛好家がMSC認証ペットフードを選ぶことが、どのように海洋生物の保護につながるかをアピールしました。セレブリティやインフルエンサーとのコラボレーションが功を奏し、SNS上の反響も大きく、ポーランドの消費者から大変好意的なフィードバックがありました。



Colesで販売されるバナナエビ © MSC

クリスマスのエビ

オーストラリアでは、クリスマスにエビを食べる習慣があり、国内で販売されるエビの40%がクリスマスシーズンに消費されます。喜ばしいことに、オーストラリアの領海で漁獲された天然エビの半分以上がMSC認証のもので、MSCが、大手スーパーのColesとオーストラリアの4つの認証エビ漁業者と協働し、クリスマスシーズンには持続可能なオーストラリアのエビを購入しよう消費者に呼びかけたところ、MSCエコラベルに対する信頼度が15%も向上しました。



アメリカ西海岸の底魚漁業に関する説明会
© MSC

アメリカ議会が底魚に注目

ワシントンD.C.では、オーシャーン・コーカス財団と共催で、議会の意思決定者やNGO等を対象に、連邦緊急事態とまでされたアメリカ西海岸の底魚漁業が、いかにして驚異的な回復を成しとげたかを説明する会を開催しました。



MSC韓国事務所と韓国国際海洋映画祭のパートナーシップ © MSC Korea

韓国の学生ボランティア

韓国では、学生ボランティアたちが、ソーシャルメディアのコンテンツ制作、MSCのイベントやキャンペーンのサポーターとして活躍してくれています。2018年に4人の学生でスタートしたこのボランティア・プログラムは、今年は30人まで拡大しました。また、韓国国際海洋映画祭とパートナーシップを組み、映画上映をはじめ、トークイベントやネットワーキングイベントを開催し、韓国での持続可能な水産物の認知向上につなげました。

MSCの財源および資金提供者

信託基金、財団、法定組織を含む世界中の多くの慈善団体からの寛大な資金援助に心から感謝申し上げます。今年度も多くのご支援を賜りました。A.G.レベンティス財団からはギリシャでの活動に、MAVA自然保護財団からは地中海および西アフリカでの活動に、そしてデビッド&ルシル・パッカード財団からはデータ不足漁業の支援プロジェクトに対して新たに寛大な資金援助をいただきました。

また、オランダ郵便番号宝くじからは、インドネシア、メキシコ、南アフリカでの漁業改善プロジェクト“Fish for Good”をはじめ、MSCの活動に不可欠な資金を継続して提供いただいています。ウォルトン・ファミリー財団からの寛大なご支援は、世界各地でのプロジェクトに使わせていただいています。アデッシュウム財団からのご支援は地中海での活動に、デビッド&ルシル・パッカード財団からは、日本での活動を含むMSCの核となる活動にご支援をいただいています。また、WWFスウェーデンからのご支援は、南西インド洋での活動強化に活用させていただいています。

最後に、レマー・ファミリー財団、トライアド財団、ホルツァー・ファミリー財団からMSCの活動を支える寛大なご支援を賜りましたことを心より御礼申し上げます。

MSCは、以下の団体のご支援に感謝いたします

アメリカの財団

デビッド&ルシル・パッカード財団
ウォルトン・ファミリー財団
ニュー・ベンチャー基金
レマー・ファミリー財団
トライアド財団
ホルツァー・ファミリー財団

イギリスの財団

A.G.レベンティス財団

NGO

リソーシーズ・レガシー基金／
サステナブル・フィッシャリーズ基金
WWFスウェーデン

その他のヨーロッパの財団

アデッシュウム財団 (オランダ)
オランダ郵便番号宝くじ
MAVA自然保護財団 (スイス)
スウェーデン研究所 (スウェーデン)

公的機関

DEG (ドイツ投資・開発協会) (ドイツ)
GIZ (ドイツ国際協力公社) (ドイツ)
欧州海洋漁業基金 (EMFF)
(イギリスおよびフィンランド)

民間企業

フィンドゥス (スウェーデン)
プロジェクトUK (多国籍)

2019年度 決算報告

決算報告書概要についての 評議員会の報告

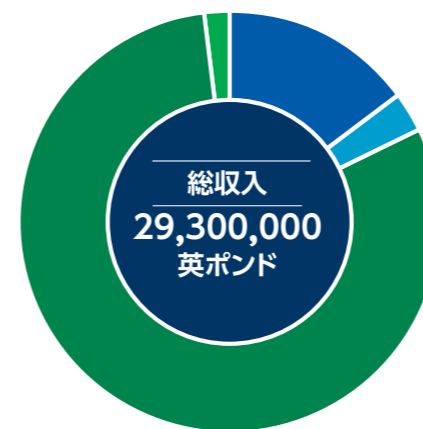
決算報告書概要は、評議員会が承認し、その代表者が2020年7月28日に署名した、法定評議員年次報告書および決算報告書から抜粋したものです。監査法人Crowe U.K. LLPにより、法定評議員年次報告書および決算報告書に関して問題なしとの報告がなされた監査報告書が、2020年8月11日に発行されました。

監査法人は、決算報告書概要が、2020年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合するという見解を評議員会に表明しました。この決算報告書概要は、当該公益団体の財務状況を完全に把握できる情報を網羅しているとは限りません。法定評議員年次報告書、決算報告書、監査報告書の全文は、MSCの財務責任者に文書にてご請求いただけます。住所は次の通りです。Marine Stewardship Council, 1 Snow Hill, London, EC1A 2DH, United Kingdom

評議員会を代表して

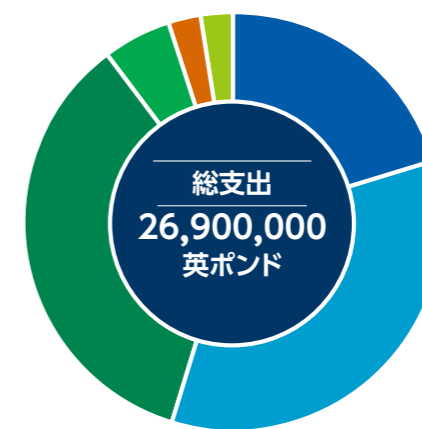


MSC評議員会会長
ウェルナー・キーン
2020年8月11日



収入内訳

- 14.9% 寄付・助成金
- 2.9% その他の取引
- 80.5% 公益事業収入(ラベル使用ライセンス)
- 1.7% 投資からの収益



支出内訳

- 20.4% 規格の策定・管理
- 34.5% 教育と啓発活動
- 35.0% 商業・漁業関連活動、普及活動
- 5.3% ラベル使用ライセンス
- 2.5% 海洋管理基金
- 2.3% 資金調達活動

2020年3月31日時点の資金総額:32,854,000英ポンド

2019年3月31日時点の資金総額: 32,080,000英ポンド

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については1,781,000英ポンドの減益となりました。

2019年度 ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCを管理する組織です。技術諮問委員会とステークホルダー諮問委員会の助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況をモニターし、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

ウェルナー・キーン博士
会長

ポール・ユイス
MSCインターナショナル
評議員会 議長

サイモン・ジェニングス博士
技術諮問委員会 議長

アマンダ・ニクソン
ステークホルダー諮問
委員会 共同議長

ステファニー・モアランド
ステークホルダー諮問
委員会 共同議長

エリック・バラット

ジャン=ジャック・
マグワイア

ジム・リープ

デヴィッド・ロック

ジャイルズ・ポルトン

マリア・ダマナキ

新たにに就任された方々に
歓迎の意を表します

アマンダ・ニクソン

マリア・ダマナキ

評議員会を退任される方に
感謝の意を表します

ピーター・トロット
ステークホルダー諮問
委員会 共同議長
(2019年7月末まで)

リン・ヘイル

デヴィッド・ムレイチ

フェリックス・ラセブ

技術諮問委員会

技術諮問委員会は、漁業およびサプライチェーンの認証・認定方法の策定や、漁業認証の進捗状況の確認など、MSC規格に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に提言します。

サイモン・ジェニングス博士
会長 (イギリス)

クリストファー・ツインマー
マン博士
(ドイツ)

キース・セインズベリー博士
(オーストラリア)

セルゲイ・センニコフ
(ロシア)

アダム・スワン
(イギリス)

ルチア・マイヤー・マサロス
(ドイツ)

ティム・エシントン博士
(アメリカ)

ビクター・レストレボ博士
(アメリカ)

アレックス・オルセン
(デンマーク)

ファン・カルロス・セイホ博士
(メキシコ)

フローリアン・パウマン博士
(ドイツ)

ミシェル・シュタルク
(スイス)

ジョゼ・アウグスト・ピント・
デ・アブレウ
(ブラジル)

レベッカ・レント博士
(アメリカ)

技術諮問委員会を退任され
る方に感謝の意を表します

K・スニール・モハメド博士

MSCインターナショナル評議員会

MSCインターナショナル (MSCI) 評議員会は、MSCエコラベルの使用許諾および料金体系の監督を行います。

ポール・ユイス
MSCインターナショナル 会長

ウェルナー・キーン博士
MSC評議員会 会長

エリック・バラット

ヴァレンティナ・トリップ

ジェフ・デイヴィス

ルパート・ハウズ
MSC最高責任者

2020年3月31日現在のメンバー



MSCステークホルダー諮問委員会

MSCステークホルダー諮問委員会は、MSC評議員会にアドバイスをを行い、MSCプログラムの見直しのプロセスについて見識を提供します。また、ステークホルダーの声をMSCに届ける公式窓口の役割も担っています。同諮問委員会は、水産業界、環境保護団体、市場部門、学術研究機関の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に、幅広い知見や地理的多様性、様々な関心が反映されます。

アマンダ・ニクソン
共同議長 ピュー慈善信託 (アメリカ)

ステファニー・モアランド
共同議長 トライデント・シーフード (アメリカ)

クリスティン・ペニー
クリアウォーター・シーフード (カナダ)

桜島 裕美枝
イオン株式会社 (日本)

アガト・グロスマス
カルフル (フランス)

ヘザー・ブレイフォード
西オーストラリア州政府
第一次産業地域開発省 (オーストラリア)

カルメン・リベンガ
ネイチャー・コンサーヴァンシー (アメリカ)

ジョアン・オーガスティン
SADSTIA (南アフリカ)

イヴァン・ロペス
ペスケラ・アンコラ (スペイン)

マルコ・ケサーダ
コンサーベーション・インターナショナル (コスタリカ)

ロリー・クロフォード
バードライフ・インターナショナル/
英国鳥類保護協会 (イギリス)

トール・ラーセン
ノルウェー漁師協会 (ノルウェー)

ピーター・トロット
フィッシュリスティック (オーストラリア)

ギレーヌ・ルウェリン博士
WWFインターナショナル (オーストラリア)

マリア・ホセ・エスピノサ・ロメロ
コミュニティーと生物多様性 A.C (COBI) (メキシコ)

**ステークホルダー諮問委員会を退任される方に
感謝の意を表します**

ダリアン・マクベイン博士

ルイーズ・ヒープス博士

“

MSCは、多くの国々で活躍する優秀なスタッフによって支えられています。彼らの専門性は、漁業管理や海洋科学、マーケティング・コミュニケーション、業界への普及活動、組織管理と多岐にわたります。スタッフは未曾有の危機の中で、MSCの活動を進めていくための新たな方法を模索し、非常に柔軟に対応してくれました。現在と将来の世代のため、海の環境と水産物の供給を守ることにMSCが貢献し、成功し続けているのはスタッフの努力の賜物です。MSC評議員会と組織幹部チームを代表して、感謝の意を表します。

MSC最高責任者 ルパート・ハウズ

”

MSC(海洋管理協議会)事務所

MSC本部

ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所

Marine House
1 Snow Hill,
London EC1A 2DH

info@msc.org

Tel + 44 (0) 20 7246 8900

Fax + 44 (0) 20 7246 8901

Registered Charity number: 1066806

Registered Company number: 3322023

MSC米州地域事務所

1255 23rd Street NW
Suite 27
Washington, DC 20037
USA

americasinfo@msc.org

Tel +1 202 793 3283

Non profit status: 501 (C) (3)

Employer Identification number: 91-2018427

MSCアジア・太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade,
Cronulla
NSW 2230
Australia

apinfo@msc.org

Tel +61 (0)2 9527 6883

Non profit status: Registered with ACNC

Registered Company number:

ABN 69 517 984 605, ACN: 102 397 839

MSC各国・地域事務所

ベルギー アントワープ

中国本土と香港 北京

ドイツ、スイス、オーストリア ベルリン

韓国 釜山

南アフリカ ケープタウン

デンマーク コペンハーゲン

オランダ、ルクセンブルク ハーグ

フィンランド ヘルシンキ

スペイン、ポルトガル マドリード

イタリア ミラノ

フランス パリ

アイスランド、フェロー諸島、グリーンランド
レイキャビク

チリ サンティアゴ

ペルー リマ

アメリカ シアトル

東南アジア シンガポール

スカンジナビア、バルト海 スtockホルム

日本 東京

カナダ トロント

ポーランド、中欧 ワルシャワ

その他の活動国

ギリシャ アテネ

インドネシア
ボゴール (インドネシア西ジャワ州)

セネガル ダカール

インド ケララ州

ポルトガル リスボン

メキシコ メキシコシティ

ウルグアイ モンテビデオ

ロシア モスクワ

本報告書の内容は特に明記されていない限り、2020年3月31日時点の正確なデータに基づくものです。報告年度は2019年4月1日から2020年3月31日です。



QRコードをスキャンしてMSC年次報告書
2019年度のデジタル版をご覧ください。

MSC(海洋管理協議会)日本事務所

〒103-0026

東京都中央区日本橋兜町9-15
兜町住信ビル3階

Tel: 03-5623-2845

Email: MSCjapan@msc.org

www.msc.org/jp



@MSC_Japan



/MSCjapan



/mscjapan

© Marine Stewardship Council 2020

デザイン: Be Curious Limited

画像の著作権は特に明記されていない限り、
MSCが有しています。